

第三期モディ政権とこれからのインドの展望

伊藤 融

防衛大の伊藤です。本日は、インドはどういう国かということはもちろん、先般行われた総選挙についてお話しした上で、これからのインドを展望してみたいと思います。

一、総選挙の総括

去る六月に結果が出たインドの総選挙については、日本国内でもそれなりに報じられているかと思えます。これまでは、ナレンドラ・モディ首相率いるインド人民党（BJP）が圧倒的に強いと

言われてきました。二〇一四年に第一期政権、二〇一一年に第二期政権を発足させ、いずれもBJPが連邦下院（日本で言う衆議院）で単独過半数を獲得しています。しかし今回の総選挙では、大方の予想に反してBJPが大きく議席を減らしました。モディ首相は当初、「五四三議席のうち四〇〇議席をとる」と豪語していたものの、それどころか単独過半数を下回り、BJPだけでは初めて過半数割れに追い込まれました。ただし、与党連合の国民民主連合（NDA）では何とか過半数を維持した形です。

前回総選挙の時と小選挙区の区割りで比較してみます。小選挙区の面積は人口規模に比例しており、人口の集中している北部は非常に細かくなっています。特に人口が多いのは「ヒンディーベルト」と呼ばれる地域です。例えば、ヒンディー語を話すヒンドゥー教徒が非常に多く暮らすウッタール・プラデシユ州（ここだけで日本の人口の倍）や、非常に貧しい州であるビハール州、こういった地域では、今回、BJPが議席を大きく減らしました。モディ首相の人气が低下し、様々な地域政党がBJPから議席を奪い返したということです。

また、階層では、もともとBJPを支持してきたとされる中間富裕層の支持が若干低下しました。BJPは、都市の中間富裕層を支持基盤とすると同時に、貧しい人たちにもばらまきを行ってきました。社会保障といえますか、ソーシヤル・

ウェルフェアでそれなりにお金を配分してきたのです。そこで置いてきぼりになったのが中間富裕層です。彼らは失業問題や物価高騰の影響を大きく受け、BJPに不満を持った、これが一つの要因です。つまり、ある程度裕福な人たちにとって、モディ政権のこの一〇年は期待したほどではなかったということです。加えてもう一つ、民主主義の観点からすると、このままいったらインドの民主主義はままずいことになるかもしれない、野党にももう少し強くなってほしいという思いがあったということだと思います。

ただし、全国的に見た場合、モディ首相の人气は依然として高く、「次の首相は？」と聞くと、一番に挙がるのはやはりモディ首相です。その次に来るのが野党・国民会議派の若きリーダーであるラフル・ガンディー氏ですが、ダブルスコアの差があります。つまり、モディ首相でなければB

J Pはもっと負けていた可能性が高いということ
です。今回大きく議席を減らしたものの、BJP
ではやはりモディ首相しかないということ、
続投になったのだろうと思います。

しかし、野党が与党を追い込み、議席を大きく
増やしたことは重要です。日本では考えられませ
んが、共産党も含め、国民会議派と様々な地域政
党が手を組み、反BJP・反モディ首相で連携し
たことが大きかったと思います。秋に行われる州
議会選挙でも、こうした野党の連携がどこまでう
まくいくのか、注目されるところです。

また、モディ首相は実は負けたことのない人で
す。二〇一四年、二〇一九年の国政選挙でBJP
を単独過半数に導いただけでなく、それ以前も、
グジャラート州の首相として、三回連続でBJP
を州議会の単独過半数に導いています。したがっ
て、今回初めて単独過半数を割ったことのシヨッ

クはそれなりに大きいと思います。端的に言う
と、モディ首相は負けた、しかし与党連合のND
Aは辛うじて勝った、これが私自身の評価です。

そういった中、モディ首相も間もなく六〇代後半
になることを考えると、今後はポスト・モディ首
相を巡る権力闘争が予想されます。支持母体であ
るRSS（ヒンドゥー至上主義団体「民族義勇
団」）も、人事をいろいろ動かしてくるでしょう。

もう一つ重要なこととして、インドの民主主義
は死んでいなかった、これは非常に大きなポイン
トです。今回の総選挙は、民主主義の観点から言
えば相当危ういと見られていました。例えば、選
挙管理委員会の中立性はかなり疑わしかったです
し、野党の指導者を拘束したり、野党の銀行口座
を凍結したりと、露骨な選挙妨害が行われまし
た。それでも、市民がモディ首相に対してそれな
りに批判的な票を入れ、与野党ともにその選挙結

果を受け入れた、この意味は大きいと思います。

二、選挙結果が

第三次モディ政権に及ぼす影響

こうして発足した第三期モディ政権は、当然これまでとはかなり異なります。端的に言うともはやモディ政権ではなくNDA政権です。したがって、モディ首相が何でも決めるトップダウンの政策決定は難しいでしょう。連立パートナーである地域政党の協力を得て初めて成り立つわけですから、彼らが嫌だと言って出なければ連立は崩壊し、モディ首相は辞めなければなりません。

実際、地域政党が様々な声を上げています。例えばビハール州のジャンタ・ダル統一派は、ビハール州の農村・貧困問題、雇用の改善などを突きつけています。しかも、彼らはムスリムも支持

基盤にしていますので、モディ首相のヒンドゥー至上主義にはついていけないところがあります。

また、南部にあるアーンドラ・プラデシュ州のテルグ・デサム党は、新州都建設のためのお金を要請しています。テルグ・デサム党を率いるチャンドラバブ・ナイドゥ氏（アーンドラ・プラデシュ州首相）は日本との関係も非常に深く、自分たちの州にどんどん日本企業に来てもらいたいと言っていますので、こうしたところでも優遇してほしいということだろうと思います。つまりモディ首相は、トップダウンではなく、地域政党の様々な声に耳を傾け、調整型で舵取りをしなければならぬということなのです。

そうなると、政策決定により時間がかかることは間違いありません。日本のビジネス界からは、モディ首相の権力基盤が弱まったことに対して懸念の声が聞かれました。強いリーダーがトップダ

ウンで決めてくれたほうがいいという考えからだ
と思います。私は必ずしも悲観的に見る必要は
ないと思っています。

この一〇年間、単独過半数を維持してきた強い
リーダーであるモディ首相のもとで何ができたの
か。確かに投資や融資の政策は積極的に行いまし
たが、肝の部分ではできなかったことも多々あり
ます。外国の企業がインドに進出する際、特に難
しいのが土地の購入です。したがって、土地収用
法の改正は非常に重要な課題でした。しかし、こ
れは一〇年経ってもできていません。労働法改正
法はようやく成立させましたが、幾つかの州の支
持を得なければ施行できないということで、施行
は先送りされています。農業の自由化に関わる農
業三法も、制定はしたものの、何も調整しないま
ま行ったために、当時、連立パートナーであった
アカーリー・ダルというパンジャブ州の地域政党

が怒って出て行ってしまいました。そして、あち
こちでデモが起き、結局、撤回に追い込まれてし
まいました。

こうして見ると、自由化やビジネスをもっと呼
び込むための肝となる様々な法律は、制定あるい
は施行されていません。強いリーダーだからと
いって、何でもできるわけではありません。問題
は、調整していかないことです。対立型政治で「俺
たちが決めるから、あとはついてこい」というや
り方をすると、当然、野党や地域政党からは反発
する人たちが出てきます。したがって、発想の転
換が必要です。単独過半数がとれていない状況の
中で何とか政権を維持していくためには、連立内
外の地域政党の様々な声を政策決定の中に取り込
まなければいけない。ある意味、一本釣りしてい
くようなことも必要かもしれません。

先ほど申し上げたように、アーンドラ・プラデ

シユ州首相のチャンドラバブ・ナイドゥ氏は、ビジネスを呼び込むことに非常に前向きです。彼はハイデラバードをIT都市にした実績があることで知られていますが、今度は新州都（アマラバティ）をAIの先進都市にすると主張しています。むしろ、こういった改革に非常に前向きな地域政党の声を取り入れることによって、改革が前に進む可能性があるのではないかと思います。

要は、モディ政権のこの一〇年間で異常だったのです。BJPの最初の政権であるヴァジペーイ政権は、一九九八年から二〇〇四年までのNDA連立政権において、経済の自由化を進めるなど様々な改革を行いました。その後、二〇〇四年から一〇年間、政権を担ったマンモハン・シン政権も、国民会議派を中心とする連立政権でしたが、左派の反対がある中、調整をしながらアメリカとの原子力協力協定を結びました。こういった

改革は、必ずしも強いリーダーでなくても可能だということですが。ただし、もはやモディ政権ではなくNDA政権であるという発想の転換が必要で

す。そのためには、ヒンドゥー至上主義的な路線は弱めざるを得ないだろうと思います。例えば、インドで認められてきた宗教ごとの民法を廃止し、統一民法典を制定することがBJPの目標ですが、普通の政治家なら、合理的に考えてそういったものは後回しにすると思います。しかし、モディ首相はよくわからないところがあります。たとえ政権が壊れても、ヒンドゥー国家の建設という自分の夢を優先し、そこに向かって突き進むかもしれません。それによって連立パートナーが出ていくならば、解散して総選挙に打って出る、そんなこともやりかねません。このあたりは注視すべき一つのリスク要因です。一応、五年間、政権

は保証されているはずですが、連立内外の様々な声を聞かず、ヒンドゥー至上主義路線を突っ走るとすれば、政権が壊れる可能性があることを指摘しておく必要があります。

他方、外交や安全保障の面ではそれほど大きな変化はなく、基本的にはこれまでの一〇年間と同じような路線を進むだろうと思います。主要なポストは全てBJPで固められており、この一〇年間と同じ人物が就いています。したがって、中国に対する警戒感は今後も続くでしょうし、日米豪印によるクアッドの枠組みは維持される。そして、七月にロシアを訪問したように、ロシアとの関係も維持していくということだろうと思えます。この点については、後ほど詳しく述べます。

また、前向きな動きが見られる可能性として、もしもヒンドゥー・ナシヨナリズムが弱まるとすれば、周辺国との関係はうまくいくかもしれませ

ん。インドの周辺国は、バングラデシュ、パキスタン、アフガニスタン、モルディブなど、基本的にイスラームの国々です。このところ関係が悪化してきたこうした国々、あるいはグローバルサウスとの外交がより前に進む可能性が出てくるだろうと思います。ただし、先ほど申し上げたように、モディ首相はヒンドゥー・ナシヨナリズムを弱めないかもしれませんので、ここは注意が必要です。

今回の総選挙の結果について、日本では落胆して見る向きも多かったと思います。出口調査で「モディ首相圧勝」と報道されたときにはインド関連株が大変な勢いで上がり、中でも、モディ首相に近いとされる財閥アダニの株価が急騰したものの、開票日当日には暴落しました。非常に正直な株価の動きだったと思います。その後はアダニの株もインド株全体も持ち直しています。

つまり、よくよく落ち着いて見ると、今回の選挙結果はよかったのではないかということです。

一つは、モディ首相が続投することに対する安堵感です。モディ政権は西側からの投資に非常に前向きで、かつ西側との戦略的關係も躊躇なく前に進めてきたからです。しかし一方では、モディ首相が圧勝するのも嫌でした。なぜなら、ヒンドゥー至上主義路線や権威主義路線が強まることに対する懸念があったからです。したがって、モディ首相は続投するけれども圧勝ではなかった、この微妙な選挙結果はまさにお灸を据えたということ、例えば英国雑誌『The Economist』は「民主主義の勝利」と手放しで褒めたわけです。こうした肯定的な受け止め感が西側では広がっており、私自身も、連立モディ政権は長期的な視点から見ればインドの成長に寄与するだろうと思います。

三、インドの全方位外交

ここからは、インドがどういう外交を展開してきたのか、そして、今後のモディ政権について話したいと思います。この点は『新興大国インドの行動原理―独自リアリズム外交のゆくえ』の中で細かく分析していますので、そちらも御参照いただければと思います。

この表は、二〇二〇年時点、すなわち、ウクライナ侵攻や、モディ首相のヒンドゥー・ナシヨナリズムがここまでひどい状況になる前の「インドから見た米中ロの關係イメージ」です（図表1）。日本にとってアメリカは、安全保障だけでなく、様々な価値観や経済の面でもウイン・ウインの部分が相当ありますが、インドには、全てをベットできるような国は存在しません。

図表 1

インドの全方位外交

大国間の多角的外交 — 「全方位型戦略的パートナーシップ」の意義

- ① 緊密化する対米関係
- ② 「関与」と「警戒」の対中関係
- ③ 「時の試練を経た」対ロ関係

インドからみた米中ロの関係イメージ

問題領域	アメリカ	中国	ロシア
国内政治的価値(民主主義、多様性)	○	×	△
国際政治秩序(多極世界、主権尊重)	×	○	○
国際経済秩序(WTO、気候変動問題等)	×	○	△
政治大国化(国連安保理常任理事国、NSG入り等)	○	×	◎
地域外交(安保(カシミール、アフパク)、中国等)	○	×	◎
軍事協力(兵器輸入・開発、本格的な合同演習)	○	×	○
貿易・投資	◎	○	×
エネルギー・資源	○	×	○

記号注:

◎親和性・協力関係がとくに強い ○基本的に親和性・協力関係が強い
△どちらともいえない ×基本的に協調ないし競争・対立関係が強い

3つの関係の「使い分け」

域内現状維持→米国、ロシア

域外修正主義→中国、ロシア

域外におけるインドの地位向上→米国

←大国志向実現+戦略的自律性確保+アルタのリアリズムの発想

まずはアメリカとの関係です。民主主義という点では、中国やロシアよりもアメリカに近いです。ただしアメリカも、近年のインドのヒンドゥー至上主義や、野党弾圧に見られるような権威主義に対して懸念を表明しており、モディ政権に対して批判的です。したがって、この数年だけを見れば、アメリカの○は、△か×に近くなってきているかもしれません。とはいえアメリカは、インドの国連安保理常任理事国入りやNSG（原力供給国グループ）加盟など、インドのグローバルな舞台での飛躍を後押しする国ですし、安全保障上も、対中国や対パキスタンといった点はパートナーです。軍事協力も相当進んでいます。そして、何といてもアメリカの投資はインドにとって重要です。後ほど触れますが、アメリカは半導体の工場をインドに建設すると約束しています。また、アメリカには五〇〇万人近いインド系

住民が暮らしているということで経済関係は非常に深いですし、原子力協力協定も結んでいます。

しかし、インドにとってアメリカは、手放して支持できる国というわけではありません。イランに対する一方的制裁やロシア制裁など、国連決議を経ない制裁を行ったり、地政学的にインドの利益に反するようなことを行うからです。そして国際経済秩序、ここは非常に重要なポイントです。

インドは新興国、アメリカは先進国ですから、WTOや気候変動問題では真っ向から利害がぶつかります。この点で利害が一致するのは、同じ新興国である中国、あるいはロシアです。つまりインドは、基本的には冷戦後ずっとアメリカとの関係を緊密化しつつも、アメリカだけに頼らず、アメリカ、中国、ロシアとの関係を使い分けられているということです。

次に中国との関係です。インドが独立した当初

は仲がよかったものの、国境問題をきっかけに対立関係に陥ります。しかし、冷戦後は再び関係が回復し、対アメリカにおいてインドをパートナーとして位置づけるなど、二〇〇八年ごろの印中関係は非常に良好でした。今では信じられませんが、インドの中でも中国に対する好感度は非常に高い状況でした。ところが、習近平政権になると、中国はインドにも安全保障上の攻勢をかけるようになり、特に二〇二〇年の国境衝突以降、インドと中国の関係悪化は決定的となりました。

最後にロシアです。インドにとってロシアは、基本的に何の対立点もない、最も安心できるパートナーです。ただ、いかにせん距離が遠く、貿易・投資の関係が弱かったということで×にしています。二〇二〇年以降は◎ぐらいかもしれません。ウクライナ侵攻が起きたことで、ロシアからの原油や肥料がインドにとって魅力になったか

らです。

インドがアメリカ、中国、ロシアとの関係を使い分けてきたことは、今後も続くだろうと思えます。インドは、域内の国々、すなわち、敵対国であるパキスタンを除いた、バングラデシュ、ネパール、スリランカ、モルディブなど、国境を接する南アジアの国々のことを自分たちの庭だと思っています。さらに言えば、インド洋全体がインドの庭だと思っています。まさに「俺様の世界」ですから、主人である自分たちがこの地域の覇権を握らなければいけません。ところが実際には、そこに中国がどんどん影響力を行使し始めています。これはまずいと思ったインドは、何とか域内の影響力を回復するために、クアッド、あるいはアメリカやロシアの力を使おうというわけです。

しかし、域外に出ると、アメリカや中国といっ

たより強いパワーが存在します。インドが世界に飛躍するためには、今の経済のルール、気候変動のルールではまずい。ですから、WTOでは「まずは先進国の農業補助金を削減しろ」という話になり、気候変動のルールについても、一律に課されることに反発し、「我々は途上国だ。まずは先進国が削減しろ」という話になるのです。

このようにインドは、域内では現状維持、域外では現状の修正を要求する国です。俺様状態の域内では、自分たちが主人だからこのままでもいい。しかし、域外のグローバルな交渉の場では、こんなルールではダメだとごねて、ちゃぶ台返しをする。これは、過去から現在に至るまでインドがずっと続けてきたことです。

他方で、アメリカは世界の覇権国ですから、グローバルなルールを変えたくないのは当然です。しかし、アメリカがインドにとって重要なパート

ナーであるのは、インドを特別扱いしてくれる国だからです。その典型がNSGです。「インドはNPT（核兵器不拡散条約）に加盟していないけれども、北朝鮮やイランと違って核拡散するような国ではない。だから、NSGの中で、インドとは特別に民生用原子力協力をしていいこととしてあげよう」というふうに認めたのがブッシュ・ジュニア元大統領です。インドは、こうしたアメリカのパワーを域外における地位向上のために使っています。

各国のパワーを使い分けることによって自分たちが世界の大国になっていくことを目指しているインドが非常に大事にしているのが「戦略的自律性 (strategic autonomy)」という概念です。「主権」と言ってもよいかもしれませんが、自分たちの外交の自由度を確保しておきたいという思いが非常に強いのです。これは、自分たちは大国だとい

う意識があるにもかかわらず、長きにわたって植民地支配を受けたことが影響しているのだと思います。加えて、インドには「徹底した実利の追求」という戦略文化があります。私はこれを「アルタのリアリズム」と呼んでいます。要するにプラグマティズムです。徹底してプラグマティックに利益を追求する、こういった戦略文化が反映されています。

ロシアとの関係については、ウクライナ侵攻の結果として再び重要性が高まりつつも、長期的にはロシアの比重は下がる、ここは変わらないと見えています。ソ連時代とは異なり、ロシアのパワーが小さくなっています。冷戦時代は、インドが頼れる域外のパートナーといえどソ連ぐらいしかありませんでした。しかし、インドは今、よりどりみどりで、日本も、アメリカも、ヨーロッパも近づいてくる状況においては、ロシアの比重は当

然下がります。典型的なのは兵器です。かつてはソ連からしか買っていませんでしたが、今や、フランス、イスラエル、アメリカというパートナーがおおり、スウェーデンなどからも買い始めています。実は私も先日初めて知ったのですが、ウクライナからも買っています。こういうところを見ると、ロシアの重要性は低下していくだろうと思います。

しかし、二〇二〇年のウクライナ侵攻をきっかけに原油価格がグローバルに上昇する中、ロシア産の原油価格がディスカウントされました。インドとしては、「これを買わない手はない。買って何が悪い」という発想です。ロシアから原油や肥料を買い、「我々はグローバルサウスのためにやっているのだ」という言説まで持ち出しています。

ただし、ロシアにべったりというわけではありません

ません。インドはロシアを批判していないように思われるかもしれませんが、インドがロシアにこれほど批判的だったことはありません。モディ首相はテレビカメラの前で「今は戦争の時代ではない」と苦言を呈しています。また、七月にロシアを訪問した際にはプーチンとハグをした場面が物議を醸しましたが、その後、テレビカメラの前で、ロシアの攻撃で小児病院が大きな被害を受けたことについて「胸が痛む」と露骨に言っています。今のインドはこういうことが言える国です。これは、「あなたたちに依存しているわけではない」というロシアに対するメッセージでもあります。モディ首相から見れば、買い手のいない兵器や原油や肥料を買ってやっているのです。

もう一つ重要なのは、クアッドで日米豪がインドに近づいているといっても、インドからすると地政学的には不十分だということです。日米豪は

海洋国家ですから、関心事は海です。しかしインドは、クアッドの中で唯一の大陸国家であり、ユーラシアの一部です。この点に私たちはあまり気づいていません。

今、インドの地政学上の懸念は非常に深まっています。インドに対して中国が陸上で軍事攻勢を強め、二〇二〇年の国境衝突ではインド側に犠牲者が出ました。また、パキスタンとの関係は建国以来ずっと悪く、対話がない状況です。したがって、地政学的にはイランやアフガニスタンが戦略上極めて重要になります。

インドは、イランのチャールバハール港からアフガニスタンを通り、中央アジアからロシアに抜ける経済回廊の整備を戦略プロジェクトとして行っています。しかし、アメリカはイランに対する制裁を解除していません。アフガニスタンではタリバン政権が復権し、パキスタンや中国の影響力が

増す状況です。ミャンマーでは軍事クーデターが起き、アメリカが「つき合うな」という圧力を強めています。つまり、大陸においてインドは四面楚歌なのです。海では西側が応援していても、地政学的には、友達のロシアを捨てるという選択肢は今のインドにとつてあり得ません。

だからといって、インドは安心しているわけではありません。戦争長期化の中でどんどん中国に依存し、弱くなっていくロシアに大きな懸念を持っています。安くなったロシア産原油を買って精製し、それを売って儲けているのだからいいだろうと思われるかもしれませんが、長期的に見ると、ロシアが弱くなることはインドにとってマイナスです。モディ首相としては、ロシアが本当に弱くなる前に戦争を終わらせてほしいというのが本音です。しかし同時に、ロシアの弱体化は止められないだろうと思っていると、ころもありません。

ですから、長期的にはロシアの比重は下がるだろうと申し上げたわけです。ロシアの力が弱まった部分は、アメリカ、日本、ヨーロッパとの関係を深めることで補うことになるでしょう。

ただ、今のところロシアの重要性がインドの中で高まっているのは、昨年のG20ニューデリー・サミットでロシア非難が全くされなかったところに象徴的に表れていると思います。しかし、より重要なのは、ロシア非難抜き声明を西側がのんだということ。それはなぜか。一言で言えば、インドの重要性を認識している西側がモディ首相に恥をかかせたくなかったからです。

この点は、G7諸国と新興・途上国の世界経済に占めるGDP比率の変化を見れば明らかです。二〇二一年は、G7諸国が四四・四%、新興・途上国が四一・二%と拮抗し、今年にはもう逆転すると見られています。新興国の中で圧倒的に強い

のは中国ですが、その次に来るパワーはどう見てもインドです。インドが世界経済に占めるGDP比率は、二〇年前の中国と同じです。インドは二〇年遅れで中国を追いかけており、今後の成長が期待されるということで注目が集まっています。ですから西側は、アメリカとロシア、あるいは、アメリカが支援するウクライナとロシア、これらの間でバランスをとるような外交を行っているモディ首相を許容しています。

四、インドの行方

では、なぜインドを重視するのか。言うまでもなく、その根底には人口規模があり、特に若年層が多いことがポイントです。昨年の平均年齢は二八・二歳、しかも、二〇二四歳の人口だけで日本の総人口を超えます。一〇年後、彼らは三〇代

前半、二〇年後は四〇代前半ですから、労働市場としても消費市場としても、これを捨てるなどあり得ないシナリオです。普通に考えれば、この人口ボーナスによる経済成長は二〇五〇年ぐらいまで続くだろうと見込まれます。

インドについてよく言われるのは、有能な若い人材です。インド人はみんな二桁の掛け算ができるといふ話が都市伝説のように語られますが、これは言いすぎです。確かに、理系新卒学部生だけで年一〇〇万人いると言われます。しかし、本当に有能な人材はわずか数パーセントでしかなく、彼らはアメリカなど給料の高い国に行きます。日本の企業がインドを訪れた際、いい人がいないと不満を感じるのは、安く雇えると思っっているからです。実際のところ、安く雇おうと思っただら有能な人たちは集まりません。やはりそれなりにお金が必要です。

では、大卒でアメリカには行けなかった人たちが生産ラインでモノづくりをするかというところ、それはしたくありません。ここにミスマッチが生じています。生産ラインでモノづくりができるような適度な能力のある人たちは、実は十分にいます。中国では人口ボーナスを製造業に活かすことができましたが、インドにおいては、第一次産業から第二次産業、とりわけ製造業に労働力を移せるか、ここが人口ボーナスを活かせるかどうかの分かれ道になるだろうと思えます。

ただ、長い趨勢で見ると、中国の成長が終わりに近づいていることは間違いありません。二〇〇〇年代前半は、一貫して中国がインドの成長率を上回っていました。しかし、二〇一〇年代以降は、並んでいるか、この数年はインドのほうが上回っています。これは、インドの成長率が伸びた

というよりも、中国の成長率が低下している、中国の人口ボーナスはもはや終わったということだと思えます。インドは中国のような一〇%超えはまずないと思いますが、少なくとも二〇五〇年くらいまでは七%程度の成長率が続いていくと見られており、そうなれば当然、日本の経済規模を上回ることとなります。

それ以外にも、インドには様々なソフトパワーの魅力があります。映画や料理のほか、マハトマ・ガンディーも非常に大きな遺産です。民主主義もその一つです。最近は少し怪しいところがありつつも、選挙というシステムがきちんと機能していることは指摘しておくべき点です。インドは一度もクーデターが起きたことがない国です。第二次世界大戦後のアジアにおいて、日本、スリランカと並び、一党独裁や軍市政権を経験したことがない非常に希有な存在であることは、インドに

とって大きな財産だと思えます。

また、CEBR（経済ビジネスリサーチセンター）によるインド太平洋地域主要国の名目GDP長期予測からは、二〇三七年において、米中が二強であることは間違いのないものの、インドが確実に第三の経済大国となることが予測されます。

インドのパワーがどちらに動くかということがこの地域の経済秩序の行方を左右するだろうと思われる、こういったこともインドが注目される理由です。

さらに二〇五〇年になると、人口ボーナスを活かして製造業が伸びることが前提ではありますが、インドはアメリカや中国により近づくでしょう（図表2）。グラフでは、二〇五〇年の中国のGDPは五〇兆ドルとなっていますが、これは二〇一七年のPWCの予測で、不良債権問題やコロナの影響は加味されていません。また、デカップ

図表2

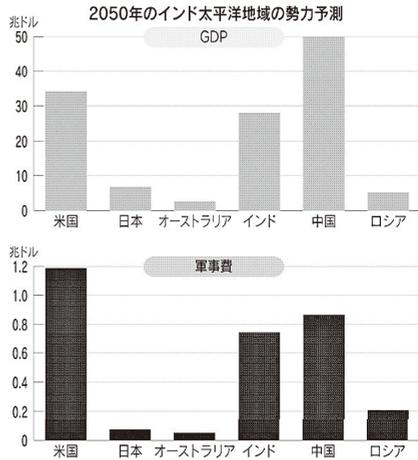
・2050年までのインド太平洋地域秩序

米中どちらかが圧倒することはない

日本やオーストラリアのパワーは相対的に低下



米中のパワーに接近するインドの動向がカギ



2023年4月19日『日本経済新聞』朝刊「経済教室」掲載の拙稿

〔出所〕 PwC「The World in 2050」を基に筆者作成。軍事費はストックホルム国際平和研究所（SIPRI）データベースの2021年のGDP比を基に算出

リングの話も出てくる前の数字ですので、五〇兆ドルまでは行かないだろうというのが最近の見方です。ただ、いずれにしても、インドはアメリカのGDPに相当程度近づくことが予測され、そうなれば軍事費の点でも中国に引けをとらないパワーになります。したがって、インドがどう動くかということが非常に重要になるわけです。

では、インドはどう動くのか。考えられるシナリオは三つです。

一つ目は、さらにクアッドの側に近づき、同盟を結ぶというシナリオです。しかし、結論から申し上げますと、これはあり得ません。インドは全く望んでおらず、ジャイシヤンカル外相も、「クアッドは同盟ではない」と明確に言っています。モディ政権は、「非同盟」という言葉は使っていませんが、「同盟」とも言っていない。結局のところ、特定の国や陣営と同盟を結べば戦略的

律性が損なわれると考えており、それは絶対に避けたいところです。

では、今、中国が攻めてきたらどうするのか。

この可能性はゼロではありません。そうなった場合、「ロシアが弱体化し中国に依存している状況においては、アメリカとの関係を深めざるを得ない」という現実論も出てくるかもしれません。しかし、インドは何としてもこの状況を作りたくありません。少なくとも二〇五〇年まで中国との全面対決を先送りすることができれば、日米豪印の同盟化は避けられるというのがインドの考えです。

逆に、日本やアメリカも、インドとの関係を深めつつも、果たして同盟まで望んでいるかという点、疑問です。同盟を結べば、中国とインドの陸上の国境紛争に巻き込まれるからです。日本は憲法上できませんが、アメリカも巻き込まれたくは

ないはずですが。そう考えると、同盟化の可能性はかなり低いだろうと思います。

二つ目は、中国やロシアに近づくというシナリオです。これもインドにとっては絶対に避けたいことです。中国の軍門に下る、中国の秩序を受け入れることを意味するからです。ただし、西側の価値観とインドの価値観が全面的にぶつかり、権威主義的な陣営にいたほうが心地よいとモディ首相が思ったら、そうなってしまう可能性もあります。したがって、むしろ我々がインドを中国やロシアの側に追いやってしまう危険性があるということを頭に置いておく必要があります。

三つ目は、戦略的自律性と「多同盟」の維持というシナリオです。最も蓋然性が高く、最もインドが望んでいるのはこれだと思えます。つまり、現状のまま、戦略的自律性を維持しながらマルチに関係を構築する。「多同盟」は英語では multi-

alignmentで、allianceではありません。様々な国とマルチに連携し、異なる相手から異なる利益を引き出していくということです。

そのためには、インドがどの国からも望まれ、様々な国がインドに近づこうとしている、これが必要条件です。アメリカ、日本、ヨーロッパはインドを必要とし、インド詣でをしています。ロシアもそうです。そんな中、態度が変わってきたのが中国です。二〇〇〇年代の中国であれば、アメリカと喧嘩するときにはインドと仲よくしておくというのが当たり前でしたが、習近平政権下の中国は、あり得ないことに、トランプと貿易戦争をしながら、インドとの国境問題で軍事攻勢をかけていて、これまでとは全く違うパターンです。もはや中国はインドを必要としないのではないかとこのことで、インドにとっては「中国」というカードが一つ減ってきていると言えます。

したがって問題は、中国の攻勢がどこで本格化するのかということだと思います。インドとしては、戦略的自律性をできるだけ維持すべく、対中関係をマネージし、二〇五〇年ぐらいまで、つまり中国の軍事費に引けをとらないレベルになるまで時間を稼ぐ。そのために、この一〇年、二〇年は、経済成長と軍事力増強の道をひた走ることになるだろうと思います。

今回のインドの選挙結果を西側が好意的に見たと最初に申し上げましたが、それはこういうことです。

モディ政権下のインドでは、権威主義化、ヒンドゥー・ナショナリズムが相当程度進んでいます。それに対し西側では、「そんな状況で、果たしてインドは日米豪のパートナーになれるのか」「FOIP（自由で開かれたインド太平洋）」と言っているけれども、本当に我々と価値観を共有

するパートナーなのか」、こういった声が広がっています。

その点で非常に懸念された出来事の一つが、昨年、カナダとアメリカで持ち上がった標的殺害計画疑惑です。インドの諜報機関が分離主義者のレッテルを貼ったシク教徒の宗教指導者を、カナダでは殺害し、アメリカでも殺そうとした、こういう疑惑でありまして、アメリカは起訴しています。これにより、「インドは気に入らなかったら殺害までするのか。しかも、関係の深い、れっきとした民主主義国家であるカナダやアメリカで殺害までするととなると、インドとはとても価値観を共有できない」という声が上がりが始めたわけですが、今回の選挙結果はBJP圧勝とはならず、まさにモディ首相にお灸を据えた、この点で西側から好意的に見られているということです。

モディ政権下で権威主義化、ヒンドゥー・ナシヨナリズムが進んでいることは、西側の調査機関が出している様々なデータからもわかります。

特に第二期モディ政権が発足した二〇一九年以降、インドの自由度指数は相当程度低下しています。中国やロシアよりは上ですが、日米に比べるとかなり低いです。自由民主主義指数では、中国やロシアに近づきつつあることが懸念されています。また、報道の自由については、目も当てられません。戦争を行っているロシアとたった三つしか順位が変わらないということで、非常に危ない状況にあります。

法の支配という観点では、秩序と安全は向上していますが、政府権力の制約、基本的権利の低下がかなり顕著です。宗教の自由については、アメリカの国際宗教自由委員会が、中国、北朝鮮、イラン、サウジアラビアといった国々と同じレベル

の「特に懸念される国」に指定されています。経済自由度指数も、中国やロシアと変わらないと見られています。

こうした点から考えると、果たしてインドは自由民主主義国家と言えるのかということが懸念されます。これ以上、インドの自由度や民主主義度下がれば、外交や安全保障上、対中牽制の意味がなくなり、張り子の虎になってしまいます。そして、より重要なのは経済です。二〇年前、三〇年前とは異なり、今はESG投資や人権デューデリジェンスが叫ばれる時代です。中国の新疆ウイグル自治区で強制労働があったとしてユニクロの製品が問題になったり、バングラデシュのハシナ政権における様々な人権問題がクローズアップされる中、インドの民主主義の問題に目をつぶっていいいいのか。投資や企業活動の観点からも、こうした問題に関心を持つ必要があるだろうと思

ます。

しかしながら、人口減少が避けられない日本には、これから間違いなく伸びていくインドやバングラデシュと距離を置くという選択肢はあり得ません。したがって、国も企業も、インドから見たときに「日本のこの技術がなければインドは何もできない」という状態を作っておく、こういう戦略が求められていると私自身は思っています。つまり、インドにとって必要不可欠な存在になるということです。

アメリカはこの点をより明確に意識しています。昨年、バイデン大統領がモディ首相をホワイトハウスに招待しました。このとき、バイデン大統領はモディ首相に人権問題や民主主義の問題に関する懸念を伝え、議会も様々な声を上げていました。しかし同時に、マイクロン社が半導体の工場をインドに建設することや、ゼネラル・エレクト

トリック社がインド軍の戦闘機のエンジンをインドで製造することで合意しました。これによって技術や情報が全て抜かれるかもしれません。なおかつ、半導体製造に必要な大量の水と電気をどうするのか。これはインドが最も苦手な分野です。それでもアメリカは、こういった問題を越えてまてやると決めました。

これはまさに、マイクロン社の半導体がなければインドでモノを作れない、ゼネラル・エレクトリック社のエンジンがなければ戦闘機を飛ばせない、こういう状況を作ることです。その結果、アメリカが民主主義の問題でインドをどれだけ批判しても、インドは「じゃ、アメリカとはもうつき合わない」ということはできなくなります。インドにとってアメリカが必要不可欠な存在になることで、インドが自由民主主義の価値から逸脱しないようにしていくことが可能になる。つ

まり、自由民主主義の価値から離れていけば投資もしてもらえなくなり、自分たちの成長にとってマイナスだということを理解させることが初めて可能になる。こういう戦略が国にも企業にも求められているということです。

では、日本には何ができるのでしょうか。

印米関係と同様、新興国のインドと先進国の日本は利害が対立し、協力できない部分もかなりあります。また、ともに中国への懸念があるとはいえ、直面する脅威の現場が異なります。インドにとっては陸上の国境が最も重要な問題で、尖閣や東シナ海の問題にはあまり関心がありません。この点はよく頭に置いておく必要があります。さらに、日本はアメリカと違って戦闘機のエンジンは作れないため、軍事分野では限界があると言わなければなりません。

しかし、非軍事分野でできることは多々ありま

す。一つはインフラです。先ほども申し上げたように、インドはイランのチャーバハール港からの南北輸送回廊の整備を進めており、トランプ前大統領が出てくるまでは安倍元総理も前向きでした。アメリカがイラン制裁を復活させたことで日本は関わるができなくなっていますが、こうした部分での日本への期待値はかなり高いと言えます。

今、日本が行っているのはインド北東部のインフラ整備で、これは非常に有望です。日本企業の多くがASEANに拠点を置いています。ASEANとインド・バングラデシュをつなぐ経済回廊ができれば、日本企業にとってはASEANで作ったモノをインド・バングラデシュ市場で売ることができ、逆に、インド・バングラデシュで作ったモノをASEANや日本に出すことが可能になります。残念ながら、ミャンマー情勢がネッ

クになっていることに加え、最近ではバングラデシュの情勢不安で暗雲が垂れ込めていますが、日本への期待も大きく、ぜひ進めていってほしいところです。

さらには債務の問題での協力です。日本は、フランスやインドとともにスリランカの債務問題に取り組みました。こうした分野での協力も期待されています。また、コロナ危機と二〇二〇年の中国との国境衝突問題を機に、インドでは脱中国のサプライチェーン構築が喫緊の課題となっています。

インドは今、メイク・イン・インドを進めようとしています。インドのスマホは、二〇二〇年以前はほとんどが中国からの輸入でしたが、今は中国の企業がインドで作っています。WTO上よいのかという問題はありますが、完成品は関税を高くしたからです。また、iPhoneもインドで

作っています。しかし、基本的には組み立てているだけで、センサー、ディスプレイ、半導体は皆、中国から入ってきます。つまり、メイク・イン・インドニアをやればやるほど、対中依存度が深まるという皮肉な結果になっているということです。そこで期待されるのがクアッドの国々との連携です。ですからインドは、インド太平洋経済枠組み（IPEF）に参加し、貿易協定には入っていないものの、サプライチェーン協定には入っています。

最後に、インド近隣国の民主化・安定化に向けた協力です。インドにとってバングラデシュは最後の頼みの綱であり、親インドのハシナ前首相との関係を深めてきましたが、国民がノーを突きつけたことで、オセロの白と黒が逆転したかのよう
に状況が変わりました。バングラデシュは今、「ハシナ前首相を支えてきたインドはけしから

ん」という雰囲気です。インドはピンチです。

同じようなことは、日本に対しても起こりかねません。ただ、先ほど申し上げたように、インドは大陸では四面楚歌ですが、日本はある意味、無色透明なところがあり、イランを初め、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、モルディブ、ネパールなど、どの国からも嫌われていません。したがって、インドと裏で連携しながら、近隣国の民主化・安定化において外交的な役割を果たすことができると思いますし、それは当然、インドにとっても利益になるということを最後に申し上げて、私の話を終わります。（拍手）

○森本理事長　インドの最新の状況について明快に御説明くださり、ありがとうございます。

それでは、皆様から御意見、御質問をいただきたいと思えます。

インドと中国の関係はかなりデリケートだと思います。カシミールで中国が攻勢をかけたりましたが、これは、時々インドに嫌がらせをして中国の威光を示し、忖度させようとしているのか。一体どういうつもりなのでしょうか。

○伊藤 自身は中国の専門家ではないので、読み切れないところもありますが、実はインドと中国のほとんどの国境は画定していません。「実効支配線 (Line of Actual Control)」という非常に危ういものです。他方、インドとパキスタンの間は、実効支配線ではなく「管理ライン (Line of Control)」です。日本のメディアでは全て実効支配線という言い方をしていますが、質が違います。最後の第三次印パ戦争後に結ばれた協定によって、お互いに合意したラインです。それは国境ではありませんが、ここまでがそれぞれの管理地だという一応の合意があります。

しかし、インドと中国の間には合意がなく、それぞれの頭の中で「ここは自分たちが実効支配している」と考えているため、非常にフアジーです。例えば、ここの山の高いところをとれば戦略上有利になるといったことから、当然、インドが考える実効支配線と中国が考える実効支配線は重なり合っています。ですから、パトロールのときに遭遇するという事態が起きてしまいますが、何十年もの間、死者が出ることはありませんでした。インドとパキスタンは毎日のように死者が出ています。先ほど申し上げたように管理ラインがあり、そこを越えて入ってきたら、テロリストであれ兵士であれ、即座に撃ち殺すからです。それに対し、インドと中国の間はフアジーで、お互いに重なり合っていることがわかってるので、遭遇しても、「認識が違うからいいことにしよう」ということが続いてきたわけです。

また、インドと中国の間はファジーだからこそ、銃などの武器を持ち込んではいけないという合意があり、遭遇しても、取っ組み合いの喧嘩や石を投げる程度で終わっていました。ところが、二〇二〇年は不運なことに、遭遇した場所が崖で、もみ合っているうちにインド兵が二〇人落とされてしまいました。中国側にはプロの格闘家が入っていたという説もありますが、そういう状況のもとで起きた悲劇です。

中国としては、自分たちが考える実効支配線上に居座り、インド側のパトロールを許さない状態にしている、つまり、中国がインドに圧力をかけることによって、陣地として有利なポジションを確保しておこうということだと思えます。そうすることで、領土問題について中国の考える解決策が基本的にはあるのだらうと思えます。何かほか

のことをのませるということではないと思えます。

インドとしては、国境問題が正常化しない限り、中国との経済関係の正常化にはなかなか踏み切れないというのが本音ではないかと思えます。二〇二〇年の国境衝突以降、国民の中にも反感情が非常に広がっています。安全保障関係者は、中国からの投資は全てブロックという感じですし、中国人のビザも受け入れていません。中国人の技術者が入ってこないで、機械も動かせない状況です。中国からの投資が入ってこないとなると、製造業を育成できないということにもつながります。そのため経済界からは、経済安保の観点から、何がダメで、何は受け入れていいということを明確化してほしいという声が上がっています。

ただ、政治的には、この問題がある程度鎮静化

したと国民に説明できないと、中国の投資や中国人のビザの受け入れに踏み切るのにはなかなか難しいだろうと見ています。要は、ボールは中国側にあるというのがインドの見方だと思えます。

○質問者A インドの一人当たりGDPが三〇〇〇ドルに達すると聞いておりますが、五〇〇〇ドルにはいつごろ到達できるとお考えでしょうか。

○伊藤 今回の総選挙でモディ首相は「二〇四七年までに先進国入りする」としきりに言っていました。そのためには一人当たりGDPも上がっていかねければなりません。五〇〇〇ドルは不可能とは言いませんが、相当難しい話だろうと思えます。

五〇〇〇ドルに到達するには、第一次産業の労働力が製造業に移行していくことがまず前提であり、その上で、年率八%の成長率が二〇年ぐらい続いていくことが必要不可欠だと思います。製造

業が伸びていくためには、雇用を生まなければいけません。モディ政権は、半導体工場の建設、宇宙技術の開発といったところにかなり力を入れています。これらはさほど雇用を生みません。最も重要なのは、バングラデシユのような縫製業や履物業、すなわちローテク産業の育成です。しかし、インドではあまり力を入れてきませんでした。それができれば、第一次産業の余剰の労働力を第二次産業のローテクの製造業に移行させることが可能になると思います。そこにもう少し力を入れていくような政策がまずは必要ですが、乗り越えなければいけない壁は幾つもあるので、一人当たりGDP五〇〇〇ドルはやはりそう簡単ではないと思います。

○森本理事長 私からもう一つ質問させていただきます。日本の政治家がインドに行った際、デリーの地下鉄やスズキの自動車工場など、日本が

インドのインフラや製造業に貢献しているところによく行きます。インドでは、インフラを整備したり製造業を増やしたりするのに日本の協力が必要だ、日本はいいパートナーだという認識はどのくらいあるのでしょうか。

○伊藤　もちろんありますが、先ほど申し上げたように、インドにとって日本は今、アメリカほど必要不可欠な存在になっていないということを確認しておく必要があると思います。今年三月、ジャイシヤンカル外相が来日直前に新聞社のインタビューを受けました。その見出しは「日本企業、慎重すぎる」です。これが今のインドの日本企業に対する認識を象徴していると思います。日本企業の偉い人たちが毎日のようにやってきては、インフラの状況、税制の難しさ、カーストの問題、カルチャーの違い、そして、先ほど申し上げたようにいい労働者がなかなか雇用できない、

そういうことを前に、もうちょっと様子を見ようということ帰っていく。これが「慎重すぎる」と言われるゆえんです。つまり、日本企業はリスクをとらないという不満がインド側には相当あります。

そういうリスクを超えてやってるのがアメリカと韓国です。日本企業の駐在員が三、四年の腰かけで帰っていくのに対し、韓国企業の駐在員は、インドの専門家になり、インドに骨を埋めるという覚悟でやってきて、徹底した現地化を進めていきます。そうしないと、なかなか成功しません。日本企業で成功している代表例は、皆さん御存じのとおりスズキ自動車です。当然いろんな失敗もしたでしょうけれども、長期的な視野でインドに入り、今では売り上げの半分がインドだと言います。インドにおいて、短期で利益を上げることは不可能です。

私は、バングラデシユも重要だと思つています。バングラデシユもインドと同じような人口構成です。先ほど申し上げたように、ベンガル湾の地域はASEANとのつながりもありますので、この地域にもっと目を向け、日本が必要不可欠な存在になれるように、今のうちから長期的な視野で入り込んでいく必要があります。

インドでは、日本企業に来てほしいと思う一方で、別に日本企業でなくてもいいという面もあります。しかし今、中国への警戒感がある中で、日本に対する期待値は高く、まさにウエルカムです。当然、技術力も評価されています。にもかかわらず、慎重すぎてなかなか入ってこないという不満が募っているわけです。時間が経てば経つほど、インドにとって日本の比重が下がってくることを我々は考えておかなければいけないと思います。

○質問者B 専門ではないのでイメージベースの話になりますが、インドというと、民主国家の割には規制が曖昧といえますか、暗黙のルールみたいなもので企業の規制が行われているような印象があります。それが日本企業の進出の障害になっているような気がするのですが、そういったことはないのでしょうか。

○伊藤 社会的な慣習やカーストの問題はありますが、暗黙の了解というのはあまり聞きません。むしろ言われるのは、州によって様々な制度があるということですね。モディ政権のもとでGST（物品・サービス税）が導入され、ある程度簡素化されたものの、外国の企業が進出する際、こっちの州ではこのやり方でよかったのに、こっちの州ではダメだと言われるということが確かにあります。担当者によって言うことが違うというのも、よくある話です。ただそれは、多かれ少なか

れ、どの国でも言えることではないかと思えます。

○質問者A 人手不足の日本に対して、インドのIT技術者は魅力を感じているのでしょうか。

○伊藤 IT技術者のレベルによると思います。トップ層の人たちは、自分は高く売れると思うと、一番高い給料を払ってくれる、しかも英語で働くことのできるアメリカに流れていきます。したがって、IIT（インド工科大学）のようなトップ校の技術者にアクセスしてもなかなか来てくれません。企業の公用語を英語にしようというのも一つの方法かもしれませんが、やはりそれなりにお金が必要だということです。また、ITに限らず、インドでは企業から企業に移籍することが当たり前で、せっかくい人を探してもすぐに逃げられてしまうということもありますので、そこは考えておく必要があります。

例えば茨城県では、トップ校ではなく、次のレベルの大学と提携し、インドの理系の学生に県内の企業へ来てもらうということを進めているようです。そういった層の人たちは、日本のアニメなどに對してかなり親近感を持っています。先日も、インドには直接関係ないのですが、宮崎駿監督がマグサイサイ賞を受賞したことがインドの新聞に大きく載りました。インドの中には日本に対する憧れがあります。お金ではなく、日本の文化に對して魅力を感じている人たちがうまく取り込んでいくことができれば、日本に来てくれる人たちは当然いますので、そこがチャンスだと思います。

○森本理事長 ちょうど時間となりましたので、本日の「資本市場を考える会」は以上とさせていただきます。

伊藤様、どうもありがとうございました。（拍

手)

(いとう とおる・防衛大学校
人文社会科学群国際関係学科 教授)

(本稿は、令和六年九月三日に開催した講演会での要
旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

第三期モディ政権とこれからのインドの展望

伊藤 融 氏

御 略 歴

- 1992年 中央大学法学部政治学科卒業
1999年 中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程後期退学
1999-2002年 中央大学法学部・理工学部兼任講師
2002-2004年 在インド日本国大使館専門調査員
2004-2005年 中央大学法学部兼任講師
2005-2009年 島根大学法文学部准教授
2009-2021年 防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授
2021年 広島大学博士（学術）
2021年より現職

主な著書

- 『新興大国インドの行動原理—独自リアリズム外交のゆくえ』（慶應義塾大学出版会 2020年）
『インドの正体—「未来の大国」の虚と実』（中公新書ラクレ 2023年）など